

〈研究ノート〉

## バングラデシュ

### —持続的成長の可能性—

Bangladesh: Possibility of Sustained Growth

木曾 順子

Junko KISO

#### 序

1971年に独立を達成し、バングラデシュが誕生してから半世紀が経とうとしている。極めて深刻な貧困と荒廃の中から開発に乗りだし、近年は比較的順調な経済成長と貧困緩和、また社会開発の進展で注目されることも多くなった。2005年にはBRICSに次いで成長が期待されるNEXT11の一国に数えられ、2015年には世界銀行の基準で低位中所得国と位置づけられた。国連基準でもLDC（後開発途上国）からの卒業は近いと目されてきた。また、世界第二位のアパレル製品輸出国としても知られ、衣類の輸出や海外出稼ぎ労働は、経済成長とともに人びとに雇用と所得をもたらし、社会・経済変動の原動力になってきた。

しかし同時に、外貨収入の出稼ぎ労働者送金への高い依存率、アパレルに大きく依存した輸出構造、ひいては国際経済・市場の動向の影響に晒されやすい構造、国内外での厳しい雇用・労働環境、そしてなお厳しい貧困問題や不十分な社会開発など、様々な問題を今も抱えている。

本稿では、こうした変化と構造を特徴としてきたバングラデシュ経済の、この数十年の状況を基礎的な統計データから整理し、持続的成長の可能性を考える一助としたい。

## 第1節 経済成長・貧困緩和・社会開発

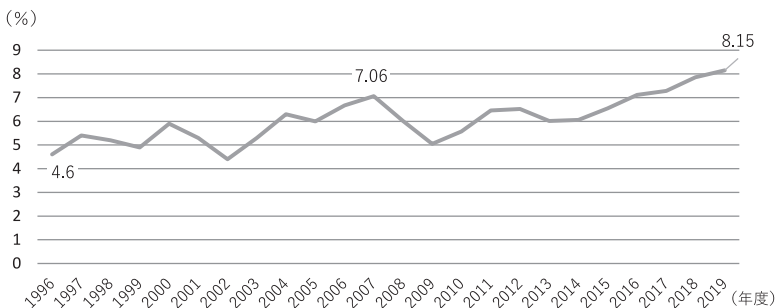
### (1) 経済成長と貧困緩和

まず、経済成長と貧困緩和の長期的趨勢を確認しておこう。図1は、2019年度（前年7月から当年6月末までの会計年度、以下同様）までの23年間の実質GDP成長率の変化を示している。1996年度に4.6%だった成長率は、2000年代もほぼ順調に伸び、2007年度には一旦7%を超えていた。その後6%前後の伸びがつづいたあと16年度以降は再び7%台になり、そして直近の19年度には8.15%という目覚ましい成長率が達成されている。

経済成長を支えてきた投資率は、1990年代半ばから伸び始め、90年代末には20%を超えていた<sup>1</sup>。その後も緩やかな上昇をつづけ、図2からわかるように2019年度には31.6%まで上昇している。絶対額でも対前年度比で10.6%伸び、4分の3が民間による投資であった<sup>2</sup>。他方、国内貯蓄率も上昇してきた。ただし投資率を下回る状態はずっとつづいている。このギャップを埋めるのに貢献してきたのが、海外出稼ぎ労働者による送金である。2019年度の国民貯蓄率は29.5%で投資率をやや下回っているとはいえ、それ以前は投資率を上回る年も多かったことがわかるだろう。

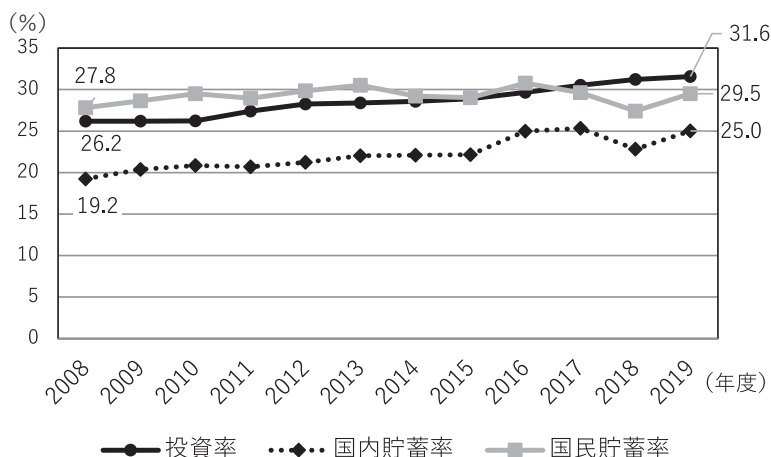
次に貧困問題の改善状況を表1からみたい。1991-92年に全国

図1 実質GDP成長率



(出所) Govt. of Bangladesh, *BER (Bangladesh Economic Review)* 各号より作成。

図2 国内貯蓄率・国民貯蓄率・投資率



(注) 対GDP比。基準年は2006年度。

(出所) Govt. of Bangladesh, *BER*各号より作成。

表1 貧困率 (%)

年	貧困率			貧困ギャップ率		
	全国	農村	都市	全国	農村	都市
1991-92	56.8	59.0	42.6	17.2	18.1	12.0
2000	48.9	52.3	35.1	12.8	13.7	9.0
2005	40.0	43.8	28.4	9.0	9.8	6.5
2010	31.5	35.2	21.3	6.5	7.4	4.3
2016	24.3	26.4	18.9	5.0	5.4	3.9

(注) 貧困率はCBN (基本的必要のコスト) 法によって計測。CBN法では、最低限の栄養 (1人1日当たり2,122kcal) を満たすのに必要な消費支出額に、食料以外の基本的ニーズを最低限満たすのに必要な消費支出額を加え、貧困線としている。

(出所) World Bank (2012) *Bangladesh: Towards Accelerated, Inclusive and Sustainable Growth--Opportunities and Challenges*, Bangladesh Development Series, Vol. I, p. 43, *BER 2020*, p. 232より作成。

で56.8%、2000年もなお48.9%と推計されていた貧困率（計測の基準については、表1の注参照）は、2016年には24.3%（農村26.4%、都市18.9%）まで大きく下がった。貧困の「深さ」を示す貧困ギャップ率も低下していることがわかる。

とはいえ表2によると、ジニ係数は農村、都市、全国いずれでも2016年に上昇しているから、不平等度は進行した。また都市の方が農村より不平等度は高い。十分位階級別所得分布からは、2016年時点で、所得の38.2%が最上位10%の世帯に集中し、下位50%の世帯は総所得の19.2%を得ているに過ぎないことがわかる。

なお、物価は比較的安定し、インフレ率はこの10数年ほぼ一桁台で推移している。

表2 十分位階級別の所得シェアとジニ係数

	2010年			2016年		
	全国	農村	都市	全国	農村	都市
最上位10%の所得階層 (%)	35.8	33.9	34.8	38.2	34.8	41.4
下位50%の所得階層 (%)	20.3	22.1	20.3	19.2	20.5	19.2
ジニ係数	0.458	0.43	0.452	0.483	0.454	0.498

（出所）BBS (Bangladesh Bureau of Statistics), *Preliminary Report on Household Income and Expenditure Survey 2016*, pp. 27-8.

## (2) 社会開発

保健面の変化は、表3から乳児死亡率、1～4歳児童の死亡率、出生時平均余命について確認できる。いずれの指標も2017年にはかなり良好な数値に到達している。例えば乳児死亡率は、1990年時点でもおよそ10人に1人と非常に高かったが、2017年時点では、なお不十分とはいえ約40人に1人まで下がった。期待平均余命は、2017年までの27年間で、男性は56.5歳から70.6歳に、女性は56.7歳から73.5歳にと大きく上昇している。

教育面での進展も同表から顕著である。7歳以上人口の識字率

表 3 社会開発

			1991 <sup>1)</sup>	2005	2017
保健	乳児死亡率（1000出生あたり）	計	94.0	50.0	24.0
		男		52.0	25.0
		女		47.0	23.0
	1～4歳児童の死亡率（1000出生あたり）	計		4.1	1.8
		男		4.1	2.1
		女		4.0	1.8
教育 (%)	初等教育純就学率（括弧内は粗就学率）	計		56.0	72.0
		男		56.5	70.6
		女		56.7	73.5
		計		87.2	98.0
		男		(93.7)	(111.7)
		女		(91.2)	(108.1)
	7歳以上人口の識字率	計	32.4	52.1	72.3
		男	38.9	55.4	74.3
		女	25.5	48.8	70.9
	15歳以上人口の識字率	計	35.3	53.5	72.9
		男	44.3	58.3	75.7
		女	25.8	48.6	70.1

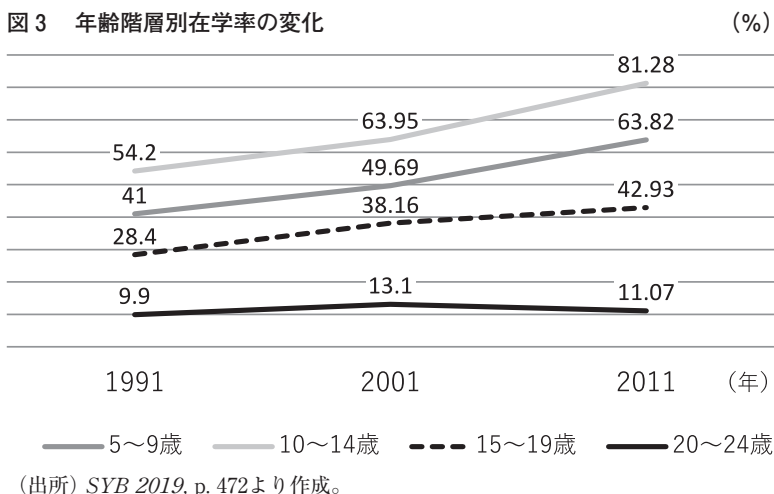
（注） 1. 乳児死亡率と出生時平均余命は1990年の数値。

（出所） BBS（1994） *Bangladesh Population Census 1991, Vol.1 Analytical Report*, pp. 128, 133, BBS, SYB (*Statistical Yearbook Bangladesh*) 2013, p. 59, SYB 2019, pp. 58-9, 444, 468-9, Asian Development Bank (2005) *Country Strategy and Program: Bangladesh 2006-07*, p. 55より作成。

は、独立後20年を経た1991年でも32%に過ぎなかったが、2005年に52%になり、そして17年には72%まで上昇した。とりわけ女性の識字率の上昇幅は大きく、その結果、かつて大きかった男女間格差は縮んだ。15歳以上人口の識字率についても同様の変化がみ

られる。また、初等教育（＝小学校）<sup>3</sup>の純就学率（NER：学年始めにおける、当該学齢人口のうち就学人口の割合）は、2005年時点ですでに87%まで上昇していたが、17年には98%に達した。むしろ女子の純就学率がわずかながら男子を上回ってきた点も注目される。さらに在学率（当該学齢人口のうち調査年に在学していた者の割合）も上昇した。データ源が人口センサスであるため最新値でも2011年と古いが、年齢層ごとの在学者比率がどの年齢層でもはっきりと上昇してきたことがわかる（図3）。

他方、教員の質や学校設備面など教育環境格差の問題、児童の就学の継続性・恒常性の欠如という問題は残っている。例えば初等学校1～5年生のドロップアウト率は、2017年で各学年1.55%、3%、3.95%、7.95%、2.6%と報告されており<sup>4</sup>、中途退学は在学率を低下させてきた。加えて、たとえ退学まで至らず統計上は在学と把握されていても、その子供たちが日常的・定期的に通学でき、また十分かつ公平な教育を受けているとは限らない。貧困層向けの奨学金制度や初等・中等学校生徒への教科書無料配布な



ど、継続性を確保するための政策も様々にとられてきたが<sup>5</sup>、貧困がなおその効果を阻んでいることは間違いない。

## 第2節 経済構造の変化

### (1) 経済政策と財政構造

経済構造の変化を確認する前に、まず経済政策の変化を簡単にまとめておこう。

1971年に独立を果たしたバングラデシュでは、翌年1月に国家四原則（民主主義、社会主義、民族主義、世俗主義）が宣言され、経済面では製造業を中心に基幹産業分野の国有化など国家主導の経済開発が始まった。しかし、経済運営は多難を極め、社会・経済不安が増す中で、早くも70年代の半ばには社会主義型から混合型への経済の移行が明示される。そして80年代、世界銀行やアジア開発銀行などの勧告のもと、民活化・規制緩和等が進められ、路線は市場経済の方向へと明確にシフトした。86年にはIMFによるSAF（構造調整ファシリティ）の最初の対象国の一つとなり、また90年代初めの3年間も拡大SAFを受け、当時、途上国援助方針の主流となっていた構造調整政策に取り組む。その後、国際機関を中心に人間開発・社会開発重視の声が高まる中、バングラデシュ政府も2005年に第一次PRSP（貧困削減戦略ペーパー）を策定。また現政権のアワミ連盟が、2008年総選挙を控えて発表した「ビジョン2021」では、経済成長とともに貧困削減やBHNの充足等も開発の目標として強調され、方針はその後の五カ年計画に反映されてきた。

財政収支の状況を示した表4からは、次の点を指摘しておきたい。（1）総支出が歳入を大きく上回り、深刻な財政赤字が慢性化してきた。（2）一般歳入の財源は殆どが税収である。所得税額も急上昇してはいるが、2018年度時点でも、1991年導入のVAT（付加価値税）や輸入関税など間接税が主な財源となってい

表 4 財政収支

年度	2001	2005	2010	2015	2018
一般歳入	9.0	10.5	10.9	9.6	9.6
税収	7.6	8.5	9.0	8.5	8.6
総支出	14.0	13.9	14.6	13.5	14.3
一般歳出	7.7	8.4	9.7	7.9	7.9
年次開発計画	6.5	5.0	3.7	4.0	5.3
総合予算赤字	5.0	2.9	3.7	3.9	4.7
純海外資金調達	2.0	1.1	1.3	0.5	1.2
純国内資金調達	3.0	1.8	2.4	3.4	3.5

(注) 対GDP比 (%)。

(出所) World Bank (2012) *Bangladesh Development Series, Vol. I: Overview*, 2012, p. 64, World Bank (2019) *Bangladesh Development Update: Tertiary Education and Job Skills*, p. 12.

る<sup>6</sup>。ただし、不透明な税制や徴税能力の低さは深刻な問題で、これも赤字拡大の一因となってきた。こうして、(3) 開発予算つまりADP(年次開発計画)実施のための予算は今も歳入で賄いきれず、海外・国内資金調達に依存している。90年代始めまでは主に海外資金(外国援助)で補填されていたが、2000年代には基本的に国内銀行借入への依存度の方が高くなった。また援助は無償より有償の割合が圧倒的に大きくなっている。

図4からは、ADP執行額と分野別予算配分の変化をみておきたい。図に具体的に示した分野は、開発の焦点となってきた分野と言っていだろう。ADP執行額が2010年代後半頃から大きく拡大してきたこと(2020年度は予算額。図4の注参照)、そうした中で「農業」「農村開発」は、配分額自体は上昇しているが、割合が縮小していること、2014年に始まったパドマ多目的橋梁の大規模建設計画を反映し、「輸送」分野への配分が2020年度に急拡大していること、「教育・宗教」「保健・人口」などの社会開発分野が、こ



図4 ADPの分野別予算配分の変化 (%)



(注) 括弧内は各年度のADP予算執行額 (10億タカ)。2020年度のみ予算額だが執行率は上がっており、例えば前19年度は95%を超えていた。

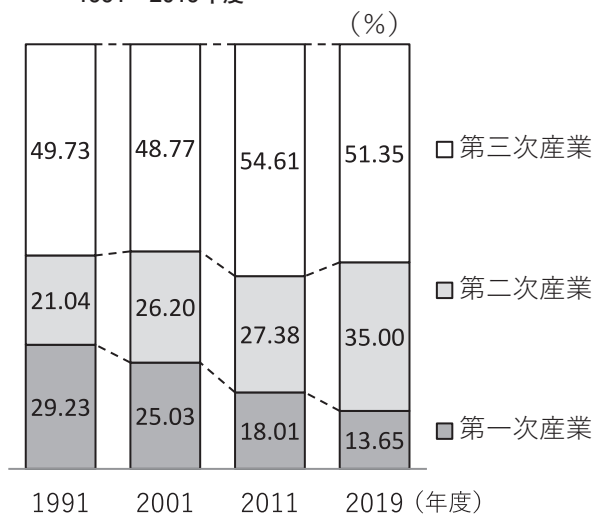
(出所) BER各号より作成。

れも絶対額は拡大してきたが、配分比の低下傾向が見られること等が確認できよう。「その他」にまとめた項目のうち比較的大きな割合を占めていたのは、1998年度が「ガス・石油・天然資源」(4.9%)、2003年度が「通信」(3.6%)であり、2020年度はICT教育普及の方針を反映し、「科学・情報通信技術 (SICT)」(8.7%)等であった。

## (2) 産業構造の変化

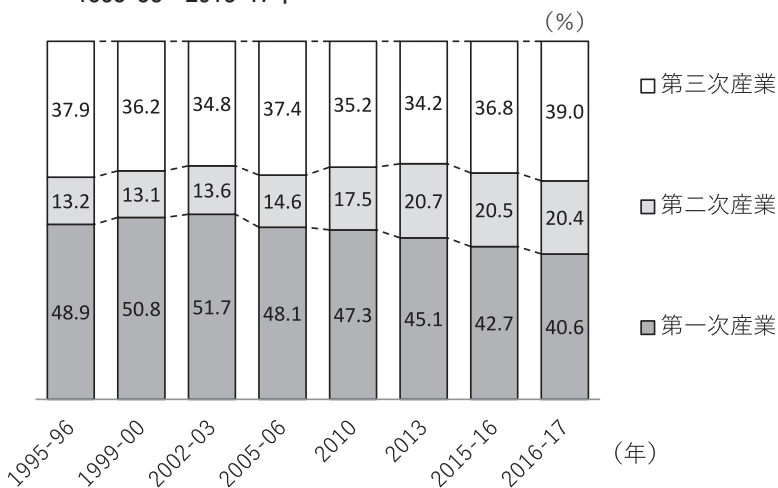
時期はややずれるが、図5はGDPの産業別構成比の変化、図6は産業別就業構造の変化を示している。両図から指摘できるのは、第一に、GDP比率の第二次産業、第三次産業の拡大と、第一次産業の低下、第二に、15歳以上の就業者の産業別就業構造でも、第一次産業の割合が減り、その分第二次産業の割合が拡大してきたことである。こうして、産業構造変化の傾向は、GDPと就業者ではほぼ共通しているが、第三に指摘したいのは、各産業その変化のレベルに差があり、また構成比の差が大きいことである。つまり、第二次産業と第三次産業では、GDP比率ほど雇用割合は拡大せず、他方、一次産業ではGDP比率ほど雇用割合は縮小

図5 産業別GDPシェアの変化  
1991～2019年度



(出所) BER 2020, p. 21より作成。

図6 産業別就業構造の変化  
1995-96～2016-17年



(出所) BER 2020, p. 28より作成。

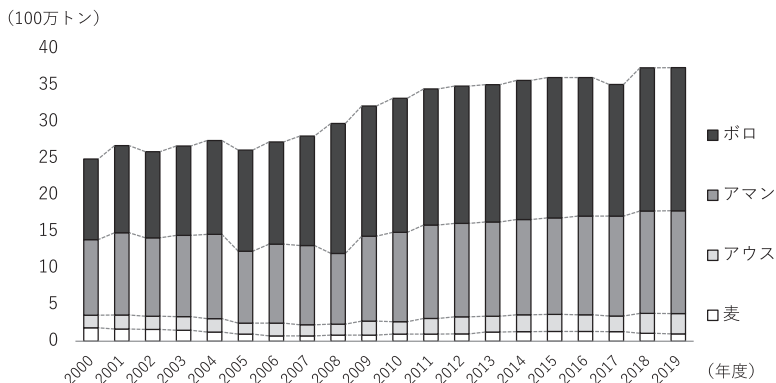
していない。こうして対象時期は各2016-17年、2018年度と少しずれるが、第二次産業はGDPの34%、雇用の20%、また第三次産業は各52%、39%を占める一方、第一次産業はGDPの14%に貢献しているに過ぎないが、就業者の41%が集中していた。就業者1人当たりGDPを労働生産性の指標とするならば、大まかには農業部門の労働生産性の低さが際だっている。無論、各産業内にも大きな生産性格差が存在することは言うまでもない。

第二次産業がGDPと雇用ともに貢献度を高めてきたのは今述べたとおりで、中でも製造業の生産額はここ12年間で実質3倍に増えてきた。建設業、卸売・小売業や輸送・倉庫・通信業も倍以上に上昇したが、それらと比べても製造業の伸びは突出していたと言える。雇用規模10人以上の事業所を対象としたサンプル調査『2012年製造業調査』データによると、2012年の製業粗付加価値のうち、最大の貢献をしていたのは2桁分類で既製の35.6%である。これに繊維14.1%、基礎金属13.9%、食品11.1%、その他非金属鉱物生産物7.1%とつづき、この5種で約82%を占めた<sup>7</sup>。成長の中心となってきた既製の工場数は、1990年度に759であったのが、2013年度には5876まで増え、その後減少したが18年度時点でも4560工場を数える。この間に雇用者数も急増しており、90年度の33万5000人から、2018年度には約400万人になっていた<sup>8</sup>。

ただし、製造業のこうした少数分野への依存、多様化の遅れは、常に指摘されてきた工業化の問題である<sup>9</sup>。既製など特定の労働集約的軽工業に依存し、また産業の高度化がなかなか進まない状況は今もつづいている。

農業については、図7に2000年代に入って以降の食糧穀物の生産量の変化を示している。バングラデシュの主食である米は、高収量品種の急速な普及を受けて生産量を増やしてきたが、2000年代も順調に増産を重ねている。中でも乾季作のボロ稻の生産増が大きく貢献してきたことがわかる。なお灌漑面積も拡大してきた

図7 米と小麦の生産量の推移



(注) 米は、作付期によりアウス、アマン、ボロの3種に分けられる。

(出所) BER 2020, p. 304より作成。

が、2010年代はほぼ伸び悩んできている状態と言える<sup>10</sup>。

GDP比率で大きな割合を占めてきた第三次産業の成長率も高い。この15年ほどの対前年成長率は、とくに卸売・小売業で6～8%、輸送・倉庫・通信業で6～9%超であり、この二分野のGDP比率が高い(2019年度で各14%、11%)。後者の中でも郵便・テレコミュニケーションはとくに二桁台の高成長を示してきた<sup>11</sup>。ただし、第三次産業のGDP・雇用両面での拡大の中に、小規模・零細なインフォーマル・セクターの拡大も含まれていることは言うまでもない。

### 第3節 対外経済関係

#### (1) 国際収支の長期的変化

国際収支の変動はかなり激しい。表5からわかるように、この間変わっていない重要な点は、輸出額が一貫して伸びてきたこと、しかし貿易収支の赤字はつづいてきたこと、労働者送金が重要な外貨収入源となってきたことである。ただし、経常収支の変化は

表5 国際収支の変化

(100万USドル)

年度	2011	2013	2015	2017	2019
経常収支	-1686	2388	3492	-1331	-5102
貿易収支	-9935	-7009	-6965	-9472	-15835
輸出	22592	26567	30697	34019	39604
輸入	-32527	-33576	-37662	-43491	-55439
サービス収支	-2612	-3162	-3186	-3288	-3177
第一次所得収支	-1454	-2369	-2252	-1870	-2993
第二次所得収支	12315	14928	15895	13299	16903
うち労働者送金	11513	14338	15170	12769	16196
資本移転等収支	642	629	496	400	239
金融収支	651	2863	1267	4247	5907
うち直接投資 <sup>1)</sup>	775	1726	1172	1653	2628
誤差脱漏	-263	-752	-882	-147	-865
総合収支	-656	5128	4373	3169	179

(注) 1. ネットの数値であり、出資引き上げや親会社へのローン、ローン返済が除かれている。なお2019年度の数値は、下記Bangladesh Bank資料に基づく修正値。

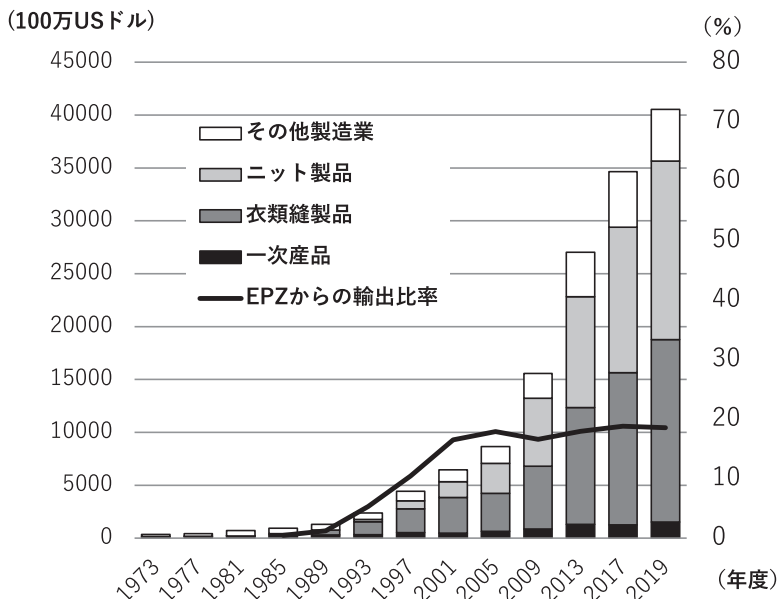
(出所) BER 2020, p. 377. Bangladesh Bank, *Quarterly Journal Jul-Sep 2020*, p. 49 (<https://www.bb.org.bd>) より作成。

大きく、とくに注目されるのは2013、15年度のその黒字化だろう。労働者送金額の大幅な上昇および貿易収支赤字幅の縮小が貢献した。しかしその後、経常収支は再び赤字化する。とくに19年度は貿易収支の赤字幅が大きく拡大しそれが影響したことがわかる。表には示していないが、18年度の貿易収支、経常収支の赤字幅はさらに大きかった。以下、輸出、対内直接投資、海外出稼ぎ送金についてもう少し詳しくみていこう。

## (2) 輸出

図8からわかるように、輸出額は1990年代、また2000年代に入って大きく伸び、縫製品とニットを含む既製服への輸出依存度が極

図8 輸出の変化



(注) EPZからの輸出比率 (%) 以外は、輸出額 (100万USドル)。

(出所) Export Promotion Bureau, *Export from Bangladesh 1972-73 to 1994-95*, pp. 12-15, BER各号、Bangladesh Export Processing Zone Authority, *Annual Report*各号 (<https://bepza.gov.bd>) より作成。

めて高いまま推移してきた。衣類縫製品とニット製品は、1985年度には合わせて輸出総額の12.4%に過ぎなかったが、8年後の93年度には60.7%まで拡大し、2019年度には実に84.2%を占めていた。極端に低い労賃が武器であり、労賃が上昇してきた中国からの生産の移動も影響してきた<sup>12</sup>。「その他製造業品」とは、独立直後まで重要な輸出品目であったジュート製品 (19年度、1.7%)、新たな成長品目エンジニアリング製品 (同、0.8%) などだが、わずかな割合を占めるに過ぎなかった。

また、1983年に最初のEPZ (輸出加工区) がチタゴン (現チャットグラム) に開設され、93年には二つ目のEPZがダッカに、そし

て2000年代に入ると新たに6地区に設置され、現在バングラデシュには8つのEPZが存在する。BEPZA(バングラデシュ輸出加工区庁)の年次報告書によると、EPZからの輸出額(米ドル)は、2010～19年度の9年間で3.4倍に拡大し、また19年度までの5年間のどの年も、常に輸出総額の20%弱を占めてきた。さらに同地区で働く就業者数は、2010年度の26万人超から19年度には52万超へとおよそ2倍に増え、就業者の3分の2が女性である<sup>13</sup>。こうして極めて安価な賃金を主要な国際競争力として、輸出促進と、必ずしも「まともな」とは呼べなくとも雇用機会の創出に、EPZはその役割を果たしてきたと言っていいだろう。

なお輸入について触れておくと、2006年度から中国が最大の相手国であり、19年度は中国が輸入総額の29%を占めた。また主要な輸入品は中間財と資本財である<sup>14</sup>。

### (3) 直接投資

2019年の12月時点の対内直接投資残高は、投資額の多い順に国別では、アメリカ(20.2%)、イギリス(13.1%)、オランダ(7.7%)、シンガポール(7.2%)、韓国(6.3%)と並び、この5カ国で54.5%を占める。近年は中国からの投資も目立ちつつある。参入分野別では、ガス・石油(21.2%)、繊維・衣類(19.0%)、銀行(13.4%)、電力(9.3%)、食品(6.6%)への集中度が高い。2013年末からの6年間でも、直接投資残高は2倍超となっている<sup>15</sup>。またフローでも、変動はあるが拡大傾向が確認できる(前掲表5参照)。とはいえ、ベトナムなどの競合国に比べ、バングラデシュへの外資参入は遅れてきた。直接投資の対GDP比(19年度までの5年間平均)は、ベトナムの6.0%に対してバングラデシュは0.7%に過ぎず、インフラ開発の後れ、信用へのアクセス困難、高利子率、複雑な規制制度への対応が課題と論じられている<sup>16</sup>。

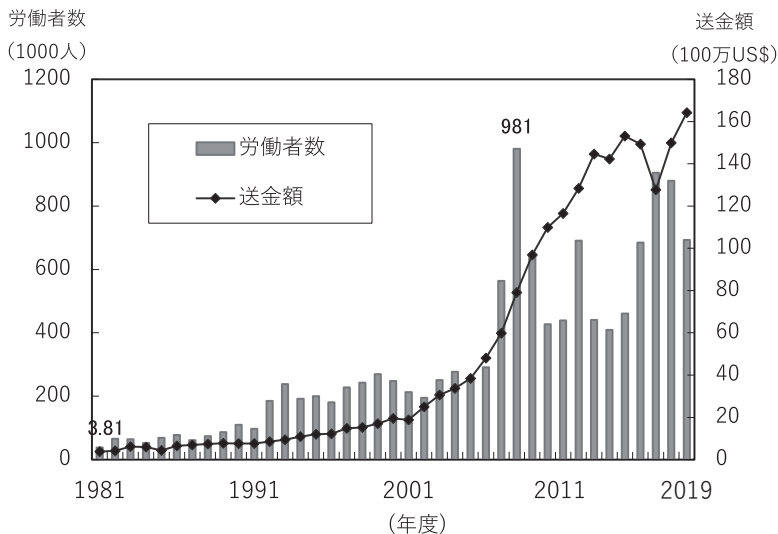
こうした中、2015年にBEZA(バングラデシュ経済特区庁)が設

けられ、2030年までに100カ所のEZ（経済特区）建設が予定されている。EPZに加えてEZを増やすことで、政府は国内外の需要の取り込みと投資呼び込みを加速したいと考えている<sup>17</sup>。

#### (4) 海外出稼ぎ労働者と送金額の変化

海外に出稼ぎに出る労働者数は、図9からわかるように大体1990年代から増え始め、2008年度には98万人超という突出した増加を示した。『家計所得支出調査』によると、2016年時点で12世帯のうち1世帯、つまり8.27%の世帯に海外出稼ぎ者がいた。その割合は農村の方が高く（農村9.4%、都市5.4%）、出稼ぎ労働者の多くが農村出身者であることがわかる<sup>18</sup>。また同図に示しされた送金額は、公式ルートを通してのものだが、とくに2000年代には出稼ぎ労働者数を遙かに上回る速度で上昇し、2019年度には最

図9 海外出稼ぎ労働者数と送金額



(注) 送金額とは公式の送金ルートで送金された金額。

(出所) BER 2020, p. 374より作成。

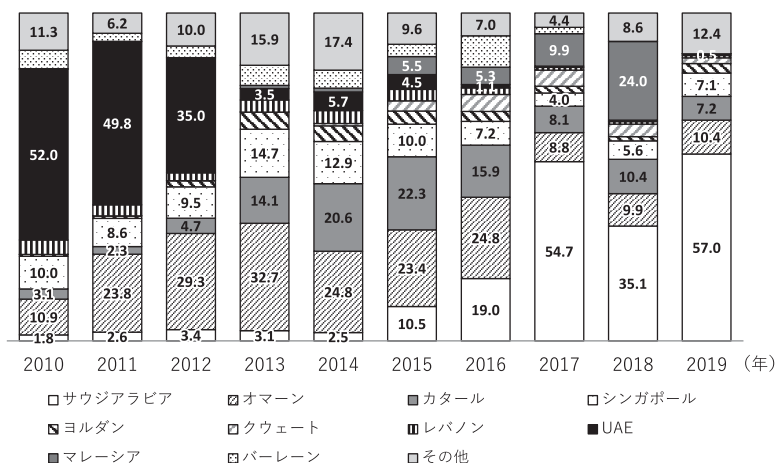


大額を更新している。政府は、非公式ルートではなく公式ルートを通しての送金を促進するために、送金と本国での受け取り手続きの簡素化や迅速化の努力を重ねてきたのであり、送金額の急上昇はこれも奏功した結果だろう。19年度の送金額は、対GDP比5.43%に、また対輸出額の40%強に相当した<sup>19</sup>。

また、出稼ぎ労働者の渡航先はこの10年間だけでも大きく変わった（図10）。2010～12年に大きな割合を占めていたUAE（アラブ首長国連邦）への渡航は大きく減り（絶対数では2010年の20万人超から19年には3000人超に）、数の上でも割合でも再び大きく増えているのが一時激減していたサウジアラビアである。2019年には40万人弱、全体の57%が同国に向かい、オマーン、カタールとつづく。東南アジアではシンガポールとマレーシアが一定の割合を占めてきた。

さらに特筆されるのは、海外出稼ぎ労働者に占める熟練労働者の割合が拡大してきたことだろう。かつては大多数が半熟練・未

図10 海外出稼ぎ労働者渡航先 (%)



（出所）BER 2020, p. 35より作成。

熟練労働者であったが、職業・技能訓練の提供とその資格認定により、熟練労働者の割合は急拡大してきた。2016年以降4割を超えて2019年には43.6%に達している<sup>20</sup>。ただ、こうした技能が海外の移動先で適切に認定され、それに見合った待遇を受けることの難しさも指摘されている<sup>21</sup>。また女性の海外出稼ぎが増えている点も注目されよう。

こうした海外出稼ぎは、前述のように国際収支赤字の削減や国民貯蓄率の上昇に重要な役割を果たしてきたとともに、国内の不完全就業・失業問題の緩和、また個人・世帯の所得や消費等の上昇に貢献してきた。例えば、2010年の全国レベルの調査データによると、送金の効果に限定できないものの、1カ月当たりの所得、消費の額が、送金のある世帯は送金のない世帯のそれぞれ約1.8倍、1.4倍だったという<sup>22</sup>。

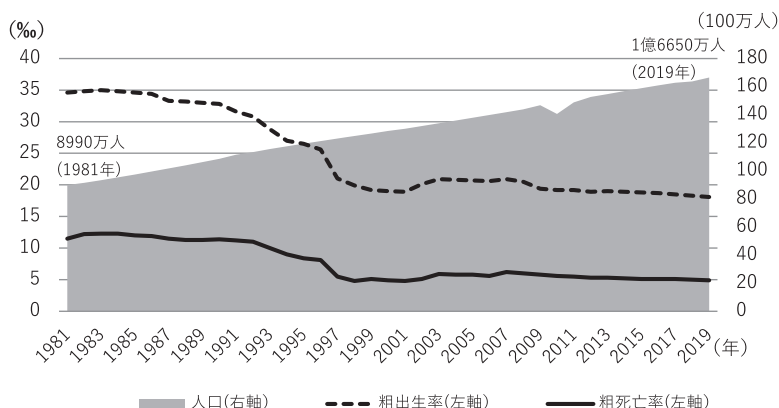
他方、楽観を許さない側面もある。例えばモノの輸出同様に人の輸出も受入国の経済情勢や受入れ政策は言うまでもなく、国際的な政治・経済情勢という外生的要因に大きく左右される点である。1990年代初めの湾岸戦争、そして2008年一気に拡大した世界的な金融危機・景気後退は、バングラデシュの海外出稼ぎ労働に影響を与えた。そして今またコロナ禍が影を落としている。海外出稼ぎがもたらしてきた恩恵が大きかっただけに、その影響が懸念される<sup>23</sup>。

## 第4節 人口と労働

### (1) 人口の増加と構造変化

独立時すでに世界有数の人口稠密国であったバングラデシュにとって、人口増加の抑制は重要な課題となってきた。図11からは、出生率が1990年代に入る頃からとくに大きく下がってきたことがわかる。合計特殊出生率は、1990年の4.33人から、10年後の2000年には2.64人に、17年には実に2.05人まで下がっている<sup>24</sup>。また、

図11 出生率・死亡率・人口増加

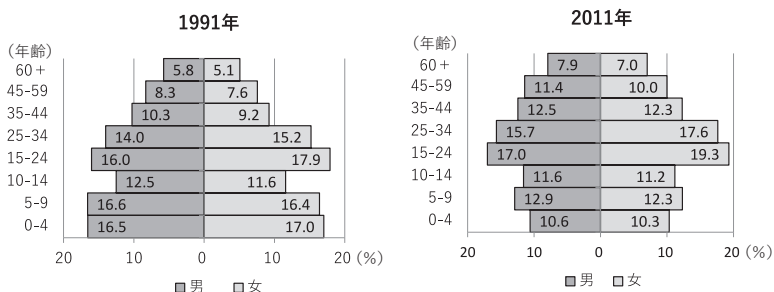


(出所) BER 2020, p. 343より作成。

先述の乳児死亡率や5歳未満児童死亡率の顕著な低下等を反映し、死亡率の低下も著しいが、バングラデシュでは出生率低下が、この死亡率低下にむしろ先んじて起こったことも注目される。NGO、援助ドナー、政府が早くから保健・衛生サービスの提供や家族計画を含めて、人口問題・家族福祉への多面的な取組を展開してきたことの成果でもある。その後低下はほぼ同時に進行し、2000年代にはほぼ横ばいの状態がつづくが、出生率が死亡率を大きく上回る状況に変化はない。そのため人口増加の速度は、大きく低下したとはいえなお高めの水準と言っていいだろう。10年ごとの人口増加率は、91年、2001年、2011年までそれぞれ平均2.17%、1.59%、1.37%である<sup>25</sup>。2019年の人口は推定1億6650万人で、人口密度は極めて高い。

また、人口増加率の低下が年齢別人口構造の変化をもたらしてきた点も注目される。年齢区分が均等でないことに注意が必要だが、1991年と2011年を比べても、人口ピラミッドの形状は20年間で大きく変わっている（図12）。こうしてバングラデシュも人口

図12 人口ピラミッドの変化



(出所) SYB 2019, p. 48より作成。

ボーナス期に入ったと言われてきた。とはいえ、この状態を「ボーナス期」と呼べるのは、生産年齢人口の人びとに「生産的な」雇用、ひいては労働に見合った「まともな」収入・労働条件が保障される場合である。この実態を次に述べる。

## (2) 就業構造

2005-06～2016-17年の11年間の就業状態<sup>26</sup>の変化を表6からみてみよう。労働力（就業者＋失業者）はこの間年2.5%で増え、2016-17年時点で6350万人に上る。とくに女性は男性よりも高い増加率で増え（女性5.2%、男性1.6%）、労働者に占める女性の割合は24.4%から31.5%へと拡大した。女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力の割合）は男性に比べるとなお大きく劣るが、これも同期間に7%ポイント上昇している。

第1節で産業別就業構造の長期的変化を確認したが（前掲図6）、表7からわかるように、その構造の特徴・変化は、言うまでもなく農村と都市で異なるし、男女によっても大きく異なっている。例えば2016-17年時点で、農村では就業者の52%が第一次産業に、都市では59%が第三次産業に就業し、また男性では46%が第三次産業、32%が第一次産業に、女性ではそれぞれに24%、

表 6 15歳以上人口の就業状態

		2005-06年	2016-17年
労働者数 (10万人)	全体	495 (100.0)	635 (100.0)
	男	373 ( 75.4)	435 ( 68.5)
	女	121 ( 24.4)	200 ( 31.5)
労働力率 (%)	男	86.8	80.5
	女	29.2	36.3
就業者数 (10万人)	全体	474	608
	男	361	422
	女	113	186
インフォーマル雇用の割合 (%)	全体	—	85.1
	第一次産業	—	95.4
	第二次産業	—	89.9
	第三次産業	—	71.8
失業率 (%)	男	3.4	3.1
	女	7	6.7

(注) 2005-06年のインフォーマル雇用は、定義が異なるため省略。

(出所) SYB 2019, pp.71-72, BBS (2018) LFS (Labour Force Survey) 2016-17, p. 62より作成。

表 7 就業構造の変化 (%)

	2005-06年					2016-17年				
	全国	農村	都市	男	女	全国	農村	都市	男	女
産業										
第一次産業	48.1	58.3	15.3	41.8	68.1	40.6	51.7	11.8	32.2	59.7
第二次産業	14.5	11.5	24.1	15.1	12.5	20.4	17.0	29.4	22.0	16.9
第三次産業	37.4	30.2	60.7	43.1	19.4	39.0	31.3	58.8	45.8	23.5
従業上の地位										
常用雇用者	13.9	8.5	31.2	14.6	11.7	39.1	33.3	54.0	42.6	31.2
日雇い労働者	18.2	20.0	12.3	21.9	6.5					
自営業者	42.2	42.3	41.9	50.4	16.0	48.8	51.9	40.6	52.6	40.0
無給の家族労働者	21.7	25.5	9.5	9.7	60.1	11.0	14.1	4.7	4.0	28.4
その他	4.1	3.8	5.1	3.6	5.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.5

(注) 2016-17年調査では、常用雇用者と日雇い労働者を分けず、雇用者と分類されている。自営業者には雇用主も含まれている。

(出所) BBS, Report on Labour Force Survey 2005-06, pp. xix, 52, 57, LFS 2016-17, pp. 49, 53より作成。

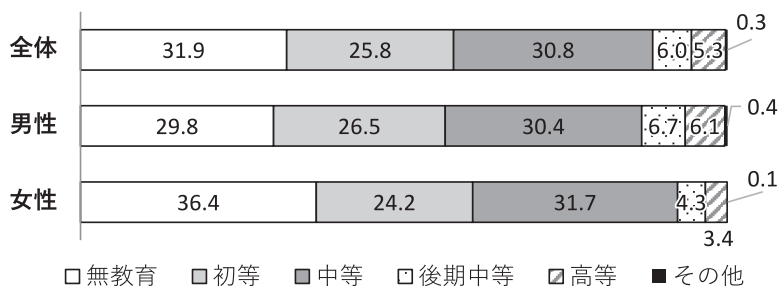
60%が就業していた。約10年前に比べて、第二次産業就業者の割合は、農村と都市両方で、また男女ともに増えたことも特筆に値しよう。なお第三次産業就業者とは、農村でも都市でも過半数が、GDPにおいても貢献度の高い卸売・小売業と輸送・倉庫・通信業である<sup>27</sup>。

従業上の地位の変化で目立つのは、無給の家族労働者の割合が大きく低下してきたことだろう。女性の労働力率は上昇しているのだから、増加した女性労働者の多くが雇用者等その他の就業形態に参入してきたと推測できる。女性労働者のうち無給の家族労働者の割合は、60%（2005-06年）<sup>28</sup>から50%（2013年）に縮小し、日雇いを含む雇用者の割合が18%から33%へと拡大した。また、雇用主の割合が拡大していることも注目される。ただし、自営業者の割合は常に4割以上を占めてきたのであり、そこには単身で日銭を稼ぐ零細な小売、輸送、その他サービス業従事者、そして農業従事者が数多く含まれていると考えてよい。なお、インフォーマル雇用には、インフォーマル・セクター<sup>29</sup>で働いている労働者だけでなく、就業の場はフォーマル・セクターだがやはり法的保護・保障を欠き雇用が不安定な労働者なども含まれ、その割合は2016-17年でも就業者全体の実に85%を占めると算定された。フォーマル雇用は15%である。

### (3) 労働者の人材育成

では、生産性上昇の要となりまた雇用・労働条件改善に繋がり得る、労働者の人材育成は進んできたのだろうか。教育・職業訓練の状況を見る。若年層の就学レベルは急速に上昇してきたとはいえ（第1節参照）、図13からわかるように、15歳以上の就業者のうち無教育の者は今も全体の32%に及んでいる。初等教育までの者が約26%だから、6割弱が無教育か初等以下の教育レベルということになる。男女別にみると、女性は無教育の割合が男性より

図13 15歳以上就業者の教育レベル 2016-17年 (%)



(出所) LFS 2016-17, p. 183より作成。

も高い。他方で、後期中等や高等教育を修了した者の割合は男性の方がやや高く、両方合わせて男性が13%弱、女性が8%弱であり、全体でも11%強に過ぎない。加えて言うと、上述のフォーマル雇用は、高等教育修了者では48%だが、無教育+初等教育以下では8%弱であった<sup>30</sup>。また同図には示していないが、非識字の就業者は男性の35%、女性の29%、全体で31%を占めていた<sup>31</sup>。こうして就業者の教育面での人材育成は、現段階ではなお大きく遅れていると言わざるを得ない。

また、公立・私立、NGOなど様々な運営主体による職業訓練所が多数存在するにも拘わらず、職業訓練が十分に普及していないことも明らかになっている。『2016-17年労働力調査』によると、15歳以上人口のうち、例えば正規の職業訓練を受けたことがある者の割合は全体の1.7%に過ぎず、都市で3.4%、農村で1.1%であった。しかも訓練期間は訓練を受けた者の56%が2週間以内であり、これを含む83%が4週間以内であったという<sup>32</sup>。

こうして、就業者の大部分がインフォーマル雇用という状況は、一方でスキル需要とフォーマル・セクター雇用の伸び悩みを伴った、産業構造転換の遅れという需要側の要因とともに、なお不十分な教育・職業訓練による労働供給側の要因が相まって生み出さ

れているという側面をもつ。そして同時に見落とせないのは、成長分野における熟練専門労働者需要の増加、大卒者の増加、それにも関わらず大卒者の失業問題が深刻だという指摘だろう。熟練専門職は海外調達によって埋められ、その結果生じる海外送金が、出稼ぎ労働者による国内送金を浸食しているともいう<sup>33</sup>。教育の普及、海外出稼ぎ労働者を含む多様な職業訓練機会、高度人材の育成等々、人材育成にはバングラデシュ政府も力を注いできた。

「この10年間で技術教育は先例のない前進を達成してきた」とも述べられている<sup>34</sup>。しかしデータが示す効果は不十分と言わざるを得ず、需要に適った質量の人材育成、その前提となる人材需要の創出・拡大は、生産性上昇、貧困緩和、さらに国際収支への影響等も含め、ますます喫緊の課題となっている。

## むすび

みてきたように、GDP成長率の上昇と貧困緩和、それを支えてきた輸出拡大や出稼ぎ送金の増加、また就学率上昇を含む社会開発の進展など、この20年、否、わずか10年ほどの間にも、バングラデシュは様々な指標で顕著な成果をあげてきた。しかし同時に、成長や貧困緩和の核となってきたこうした変化の要因が、成長を損なうリスクを孕んだ構造を特徴としてきた点も指摘した。例えば、特定品目に大きく依存した輸出構造、工業部門における多様化の遅れ、まさに外生的要因に左右される海外出稼ぎへの依存、人口ボーナス期ただ中での人材育成の遅れと「まともな」仕事の不足、ひいては膨大な数のインフォーマル雇用の存在、等々である。こうしたなお脆い基盤の改善が、バングラデシュの持続的かつ包括的な成長を考える上で欠かせないことは言うまでもない。厳しいグローバル競争の中、今またこの世界的なコロナ危機を乗り越え、バングラデシュの挑戦はつづいていく。



---

【注】

- 1 1981～2008年度の貯蓄率、投資率の変化については以下参照。木曾順子 (2009) 「バングラデシュ－豊かさへの挑戦」、渡辺利夫編『アジア経済読本』第4版、2009年、図15-1。
- 2 Govt. of Bangladesh (2020), *BER (Bangladesh Economic Review) 2020*, p. 22.
- 3 現在は5年間だが、2010年国家教育政策により、初等教育を8学年までとする方向で動いている。
- 4 Govt. of Bangladesh, BBS (Bangladesh Bureau of Statistics) (2020), *SYB (Statistical Yearbook Bangladesh) 2019*, p. 444.
- 5 *BER 2020*, p. 212
- 6 *BER 2018*, p. 49.
- 7 BBS (2013) *Survey of Manufacturing Industries 2012*, pp.35-6, Table 5.2.2.
- 8 *SYB 2019*, p. 98, Table 3.26
- 9 雇用規模10人以上の事業所を対象とした『製造業センサス』によると、製造業の主要5分野（3桁分類）が1990年度には製造業総付加価値の65%を、2002年度には73%を占めていた。木曾、前掲論文、p. 380。
- 10 *BER 2020*, p. 306.
- 11 *Ibid.*, Appendix 4-1.
- 12 World Bank (2019) *Bangladesh Development Update: Tertiary Education and Job Skills*, p.iv. <https://openknowledge.worldbank.org>よりダウンロード。
- 13 BEPZA (Bangladesh Export Processing Zone Authority), *Annual Report 2018-19*, pp. 21-25. なお、2020年2月時点で、8 EPZにある稼働企業数は474、雇用数は50万人超である。企業数では衣類縫製が最も多く（28%）、衣類付属品（19%）、繊維（8%）、ニット・その他繊維製品（6%）とつづく。この4種で企業の62%、投資額の73%、雇用の78%を占め（*BER 2020*, pp. 135-136）、EPZにおいてもなお衣類関係が中心業種である。
- 14 *BER 2020*, pp. 372-3.
- 15 Bangladesh Bank (2019) *Foreign Direct Investment in Bangladesh: Survey Report Jul-Dec, 2019*, pp. 13-14. <https://www.bb.org.bd>よりダウンロード。
- 16 World Bank, *op.cit.*, p. 10.
- 17 政府は自国・外国投資促進のために投資フレンドリー政策・法を設けて

- 
- きた。多数のEZ建設計画の他にも、例えば、投資フレンドリーな環境を促進するために、投資庁と民営化委員会を、BIDA（バングラデシュ投資開発庁）に一本化。また投資家へのサービスを簡略化・一本化することを目的とした「One Stop Act 2018」も議会を通過し、2019年2月にはオンラインでのワンストップサービスが試験的に始まっている。*BER 2020*, p.23.
- 18 BBS (2017), *Preliminary Report on Household Income and Expenditure Survey 2016*, p 96.
- 19 *BER 2020*, Table 3.6.
- 20 *Ibid*, Table 3.7.
- 21 Rahman, Mokhlesur, S.H. Bidisha and Deen Taposh (2016) “Skills for Decent Employment – An Effective Means of Social Transformation,” *Report on Dhaka Summit on Skills, Employability, and Decent Work*, Word Bank, p. 161. <http://bef.org.bd>よりダウンロード。
- 22 World Bank (2012) *Bangladesh: Towards Accelerated, Inclusive and Sustainable Growth – Opportunities and Challenges*, Bangladesh Development Series, Vol. II, p. 66, Table 2.12. なお貯蓄額については、表と説明文の数値に齟齬があるため省いている。
- 23 ただし、バングラデシュ銀行のデータによると、2021年度第Ⅰ四半期の送金額は、前年度同期比で48.6%上昇。理由は出稼ぎに関する政策に加え、新型コロナ・パンデミックの影響でインフォーマルな送金チャネル利用が減ったためだという。Bangladesh Bank, *Quarterly Jul-Sep 2020*, p. 13.
- 24 *SYB 2019*, p. 53.
- 25 *Ibid.*, p 47, Table 2.06.
- 26 調査日前の1週間の活動状況によって労働状況が確認されている。
- 27 BBS (2018) *LFS (Labour Force Survey) 2016-17*, pp. 50-51.
- 28 木曾、前掲論文、表15-5参照。
- 29 インフォーマル・セクターは、販売・交換を目的に財・サービスの生産に従事している未登録ないし小規模非法人の民間事業所、と定義されている。
- 30 *LFS 2016-17*, p. 63.
- 31 2013年調査時より状況は悪化。つまり2013年の方が、無教育の割合は男女ともに低く、後期中等+高等の割合は全体で19%を占めて高かった。*LFS 2013*, pp. 55-56.
- 32 *LFS 2016-17*, p. 35.

- 
- 33 World Bank (2019), *op.cit.*.参照。因みに、カレッジや大学など高等教育機関は急増してきたが、その学生数はさらに大きく増えた。例えば2019年の学生数は532万弱で15年前の4倍以上になっている(*BER*各号)。
- 34 *BER 2020*, p. 215.